



「第70期 定時株主総会」資料

2012年6月23日(土)

いちよし証券株式会社

2012年3月期決算報告

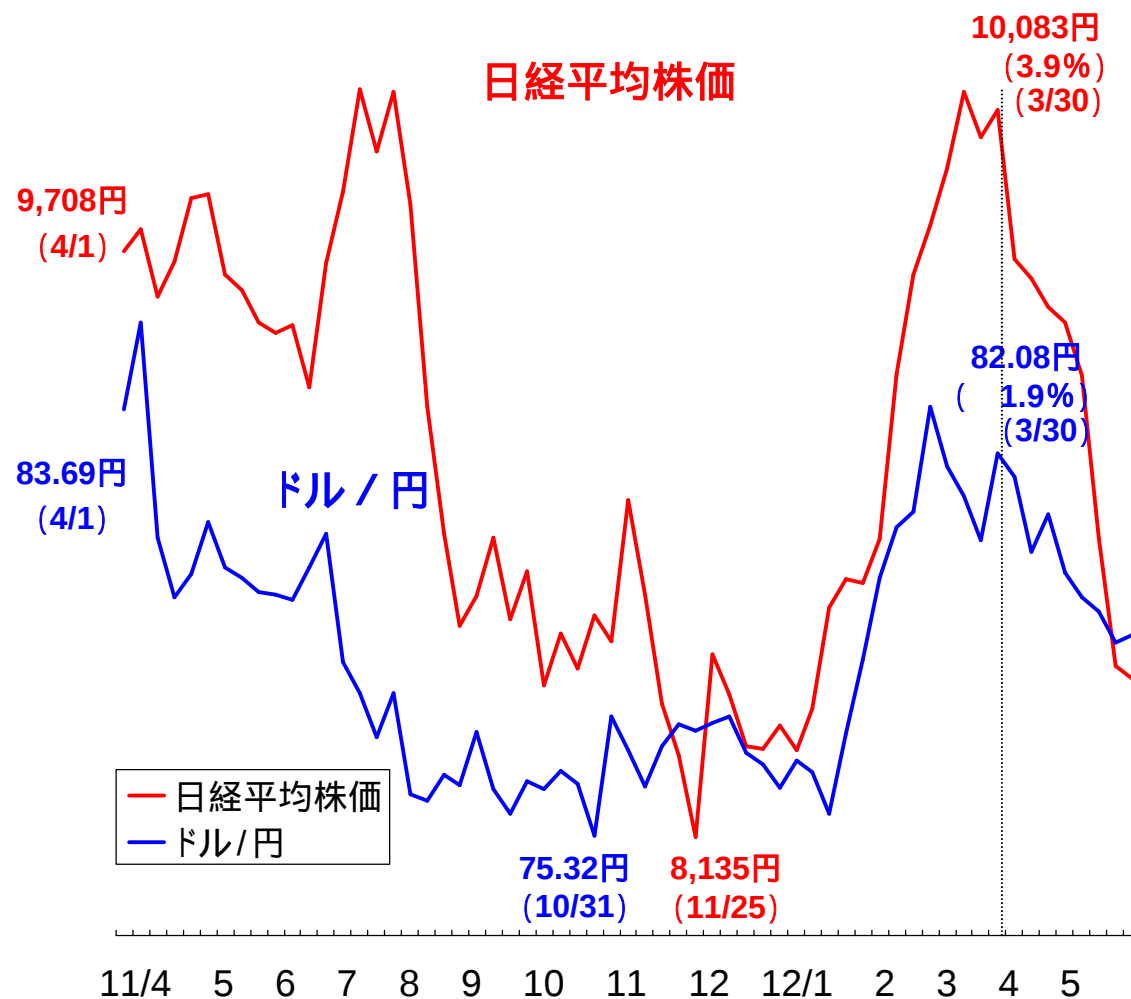
いちよし証券の概要 (2012年3月末現在)

創 立	1950年8月18日	連結子会社	資本金	いちよし証券 議決権比率
上 場 市 場	東京・大阪証券取引所第一部指定 2006年3月 (東京・大阪証券取引所第二部上場 1989年4月)	いちよし経済研究所	20百万円	85 %
資 本 金	145億77百万円	いちよしアセットマネジメント (旧いちよし投資顧問)	490百万円	97 %
発 行 済 株 式 総 数	44,431,386株 (うち自己株式 562,144株)	いちよしビジネスサービス	240百万円	100 %
支 店	46店舗	持分法適用会社	資本金	いちよし証券 議決権比率
		大北証券 (2010.10.28 ~)	128百万円	20 %

当社グループ全体に占めるいちよし証券の単体比率は、
総資産比率94.9%、営業収益比率86.5%

経営環境

市場の推移 (2011/4 ~ 2012/5)



一日平均売買代金

東 証

2012年3月期	13,049億円
----------	----------

2011年3月期	15,532億円
----------	----------

増減率	16.0%
-----	-------

ジャスダック(大証)

2012年3月期	197億円
----------	-------

2011年3月期	209億円
----------	-------

増減率	5.8%
-----	------

損益計算書(連結) (2011年4月1日～2012年3月31日)

	(単位:百万円)		(%)
主 な 科 目	2011年3月期	2012年3月期	増減率
純 営 業 収 益	13,043	14,340	9.9
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	14,656	14,457	1.4
営 業 利 益	1,612	116	-
経 常 利 益	1,499	136	-
特 別 利 益	106	42	
特 別 損 失	99	87	
税金等調整前当期純利益	1,492	181	
法人税、住民税及び事業税	75	54	
当 期 純 利 益	1,575	222	-

< 主要要因 >

投資有価証券売却益
31百万円

金融商品取引
責任準備金戻入
8百万円

減損損失
40百万円
システム解約損失
25百万円

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

資産の部	2011年3月期	2012年3月期	増減額
流動資産	27,541	26,469	1,071
固定資産	8,066	7,622	443
資産合計	35,607	34,091	1,515

< 主な要因 >

配当金支払額
965百万円

負債の部

流動負債	10,031	9,731	300
固定負債	799	770	29
負債合計	10,934	10,605	328

純資産の部

純資産合計	24,672	23,486	1,186
負債・純資産合計	35,607	34,091	1,515

当期純損失()
222百万円
配当金支払額
965百万円

財務の状況(連結)

	2011年3月期	2012年3月期	増減額(%)
自 己 資 本 比 率	69.1%	68.7%	0.4%
1 株 当 た り 純 資 産	560円19銭	533円78銭	26円41銭
自 己 資 本 規 制 比 率 (単 体)	472.5%	454.0%	18.5%

受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

(%)

主 な 科 目	2011年3月期	2012年3月期	増減率
株 式 の 委 託 手 数 料	4,225	3,898	7.7
株 式 の 引 受 売 出 手 数 料	44	414	825.6
受 益 証 券 の 募 集・売 出 手 数 料	2,654	4,356	64.2
そ の 他	4,616	4,243	8.1
(受 益 証 券)	(4,192)	(3,831)	(8.6)
(そ の 他)	(424)	(412)	(2.9)
合 計	11,567	12,948	11.9

	2011年3月期	2012年3月期	増減率
投 信 (募 集 額)	1,386億円	2,291億円	65.2
投 信 期 末 残 高	6,657億円	6,147億円	7.7

トレーディング損益の内訳(連結)

	(単位:百万円)		(%)
	2011年3月期	2012年3月期	増減率
株 券 等	274	226	17.5
債券・為替等	308	191	38.1
合 計	583	417	28.4
→ 外債の販売額	119億円	64億円	46.2

販売費・一般管理費の内訳(連結)

(単位:百万円)

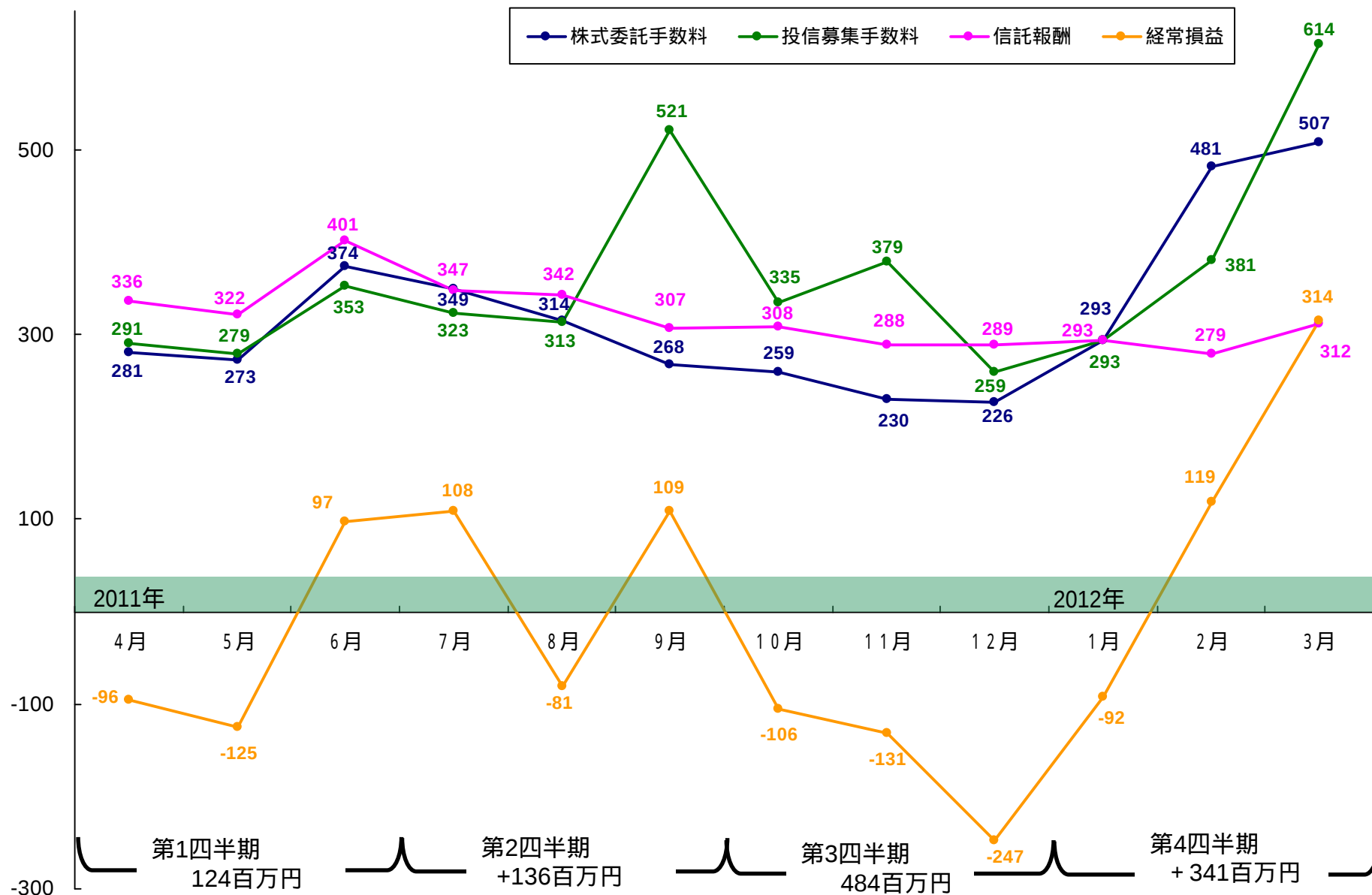
	2011年3月期	2012年3月期	増減額
取引関係費	1,412	1,399	12
人件費	7,936	7,780	156
不動産関係費	1,750	1,672	77
事務費	2,183	2,252	69
減価償却費	656	594	61
租税公課	147	149	2
その他	569	606	37
合 計	14,656	14,457	199

< 主な減額要因 >

賞与 67百万円
給料 43百万円
福利厚生費 25百万円

単月業績指標(月額推移)

(百万円)



2012年3月期の取り組み(2011.4 - 2012.3)

1. 成長戦略 - チャネルの多様化 (地元密着)

地方証券との経営統合、業務提携

伊勢証券と株式交換(2011.9.1) 伊勢証券と経営統合(2012.2.6)

組織改正

アドバイザー本部改編 5アドバイザー本部体制 → 6アドバイザー本部体制
支店数 42支店 (16県) → 46支店 (+三重県 = 17県)

2. いちよしの総合力

いちよしアセットマネジメント(旧いちよし投資顧問)で投資運用

・東日本復興応援株式ファンド「ニッポンの絆」の設定(12月) 残高130億円(3月末)

販売会社: 銀行1社、証券会社8社

いちよし経済研究所

・ユーロマネー誌 アクセスランキング(新興市場部門) 8年連続 1位

・日経アナリストランキング

	2010年度		2011年度
ランキングアナリスト	12名	→	15名
ランキング部門	11部門	→	15部門
中小型部門	3位(ランキンアナリスト4名)	→	5位(ランキンアナリスト4名)

日本コーポレートガバナンス研究所・ガバナンスランキング 2年連続ベスト10入り

2009年度 18位 → 2010年度 8位 → 2011年度 9位

3. 年間配当金 20円(中間10円 期末10円 DOE 4%程度採用)

4. 役員報酬15%カット継続

5. 社会貢献活動

「東日本大震災」

当社から義捐金1,000万円、役職員から募った義捐金300万円を日本赤十字社に寄贈
地域クリーン活動団体として中央区から表彰を受ける

リテール部門の取り組み

— マーケット環境に負けない施策 —

営業戦略

商品戦略

プラスα戦略

モチベーションアップ戦略



3つの開拓営業

・ 預り資産営業

- 支店長による地元名士へのアプローチ
- 未稼働富裕層へのフォロー
- 大口ニュースへのこだわり
- 平成21期以降の若手による新規開拓
- エマージング・ブランチ
- 外交ファイルブックの活用

新中期経営計画と成長戦略

1. 新中期経営計画

新中期経営計画『リカバリー・チャレンジ』数値目標

計画期間：【2012年4月～2014年3月末】の2年間

預り資産	2兆円
------	-----

主幹事会社	35社
-------	-----

ROE	10%程度
-----	-------

2. 新中期経営計画：『リカバリー・チャレンジ』達成のための8つの成長戦略

経営課題		『揺るがぬ軸』	『柔軟性』
1	「クレド」の徹底	『お客様に愛され、選ばれる企業であり続ける』 1) 永続的な成長のベースとなる経営理念 2) 「いちよしの誇り」「いちよしのプライド」の確立	クレドの唱和が精神の風化を防ぐ 業務を通してクレドを実践する 意識して部下や後輩の手本となる
2	営業基盤の拡大	預り資産は『お客様からの信頼』と、『いちよしの基礎体力』のバロメーター 1) 顧客戦略 — キーワードは、「地元密着」と「中堅企業」 2) 商品戦略 — 「売れる商品でも、売らない信念。」「ベース資産」	預り資産2兆円 外交量アップがすべての答えとなる 裾野の広い「貯蓄から投資へ」対応
3	収支構造の改善の継続	株式市場の変動に影響されない収支構造 1) 安定した収益基盤 — 投信残の拡大、株式以外手数料でコストをカバー 2) 小さな本社作り — ローコスト経営へのチャレンジ	投信販売→投信純増→資産純増の流れ 「ローコスト経営」のいちよし
4	既存ビジネスの収益力アップ	中小型成長企業に特化した収益力アップ (和製「アレックス・ブラウン証券」) 1) 中小型株、中小型株投信 2) 機関投資家ビジネス、アンバンダリング 3) IPO・PO 4) 中堅法人ビジネスの多様化と収益性	日本一の中小型成長企業にコミットしたハウス 1億円100本運動 ホール部門で2割の収益シェア確保
5	いちよしの総合力	トライアングル・ピラミッド経営 (グループ全体でのシナジー効果を発揮) 1) 本社・本部のバックアップ体制 2) いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメント、いちよしビジネスサービスとのコ・ワーク	大手・準大手では大き過ぎてできない 中堅・中小では資源がなくてできない 役員同士がコーディネーターとなる
6	コンプライアンスの実践	コンプライアンスは競争力の源泉 (他社との重要な差別化) 1) 法令遵守は絶対 2) 会社都合からお客様都合への徹底 3) 高齢者のお客様にフィットした仕組みづくり(シニアビジネスの展開)	外交量がコンプライアンス力をアップさせる(特定顧客の依存度低下) 相互に関心を持つ(未然防止)
7	チャネルの多様化	一層の「地元密着」が成長のチャンス 1) 地方証券会社との業務提携 2) ターミナル店の分支店化 3) ネットワーク・ビジネス展開 4) 「正社員FA(仮称)」による地元密着営業	得意な土俵で戦う お客様の近くで戦う (店舗網の見直しも検討)
8	人材の育成	『社員の個性を尊重し、人材の育成に努める』 (企業風土こそが人をつくる) 1) 若手アドバイザーの早期育成 2) CSAの戦力化 3) 次期管理職の育成 4) アドバイザーの質の向上 5) 本社部門の専門性アップ	お互いの「多様性」を認め合う 「美点凝視」でやる気を出させる (モチベーションアップ)

3. 「いちよしクレド」

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様のために

一人、一人の『いちばん』でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

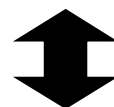
企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

4. 成長戦略 - いちよし証券の戦略

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 = 差別化

既存のビジネスモデル

- ・ 大規模デパート型 (大手証券、大手銀行、銀行系証券)
- ・ ホールセール特化型 (外資系投資銀行、外資系証券)
- ・ ディスカウンター型 (ネット証券)
- ・ 地方商店型 (地方地場証券)



ブランド・ブティックハウス型 : いちよし証券

差別化: 「いちよし」の強みを掘り下げる

- 個人富裕層の金融資産運用サービス特化
- 中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

5. 成長戦略 - いちよし証券の戦略

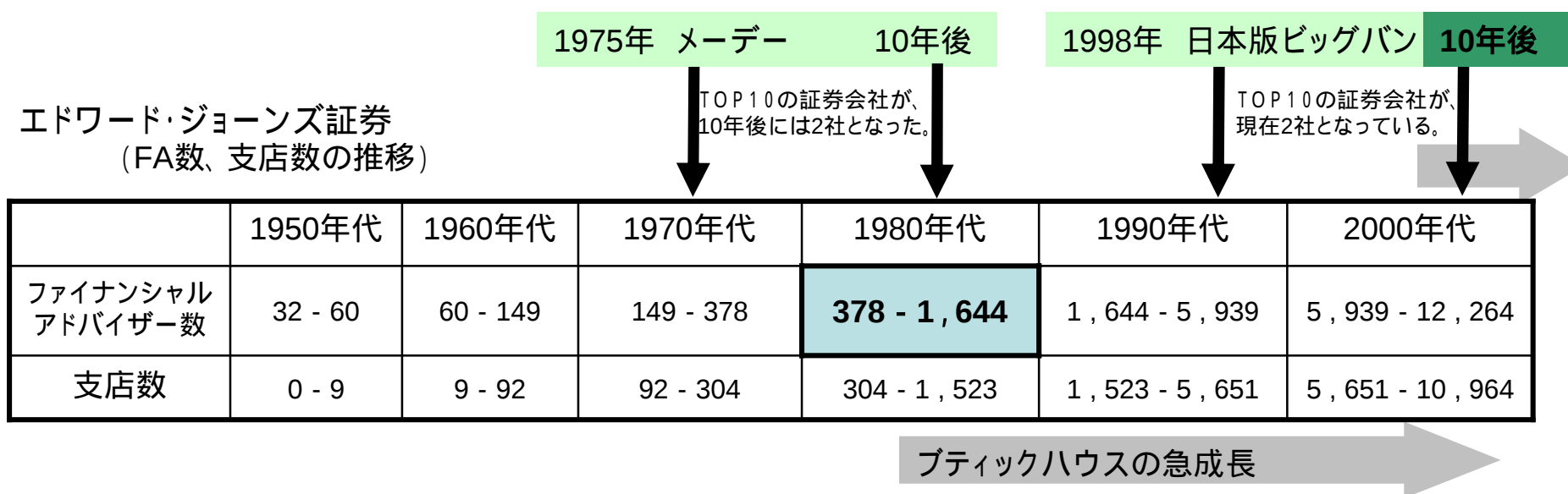
米国のブランド・ブティックハウス型証券会社 = いちよしの10数年来のモデル

1. エドワード・ジョーンズ証券 「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」

アメリカですでにこの分野で大きく成長したブティック型証券会社

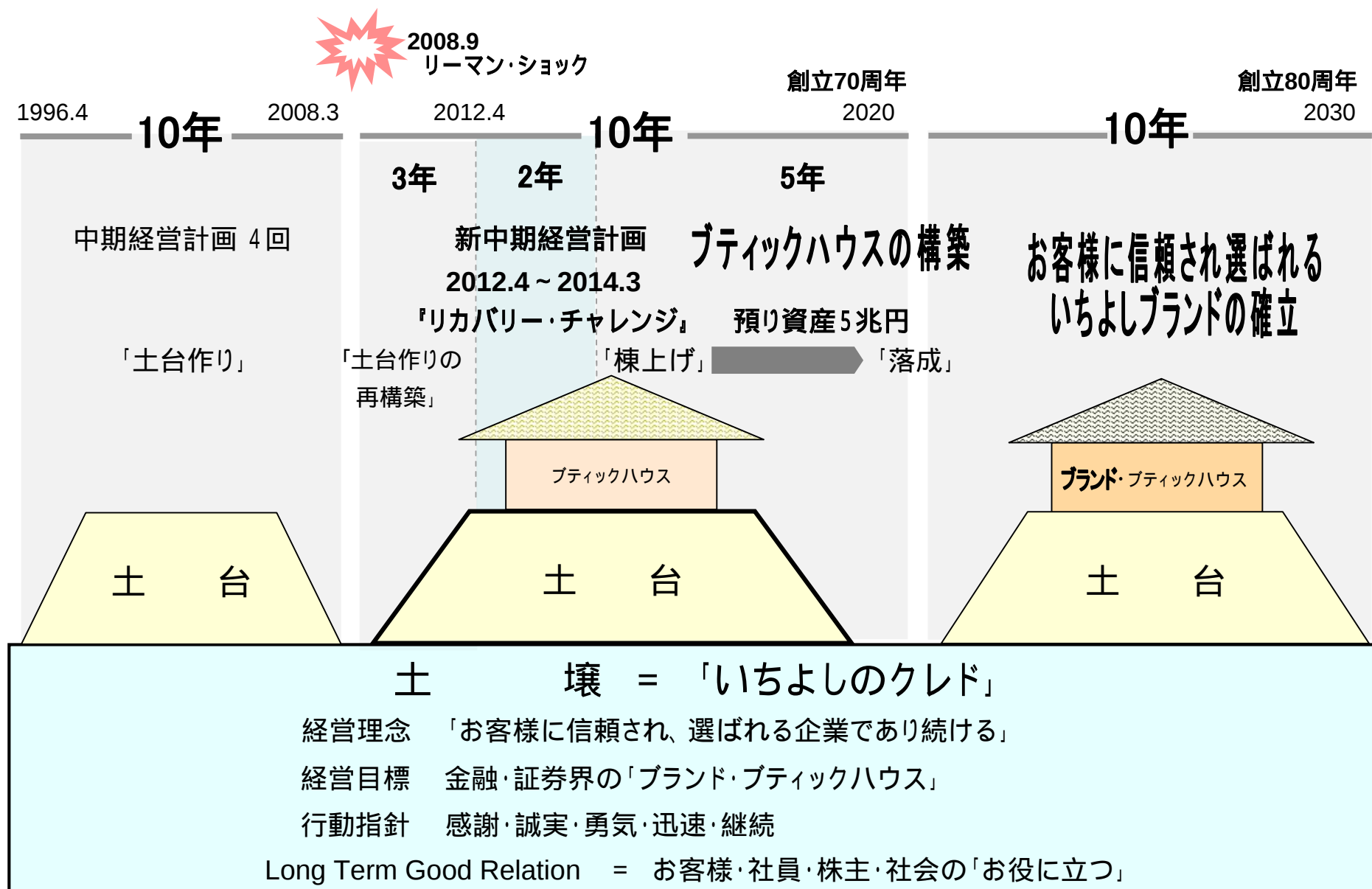
2. アレックス・ブラウン証券 「中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」

中小型株式のリサーチ・IPO・富裕層への販売でアメリカで大きく成長したブティック型証券会社



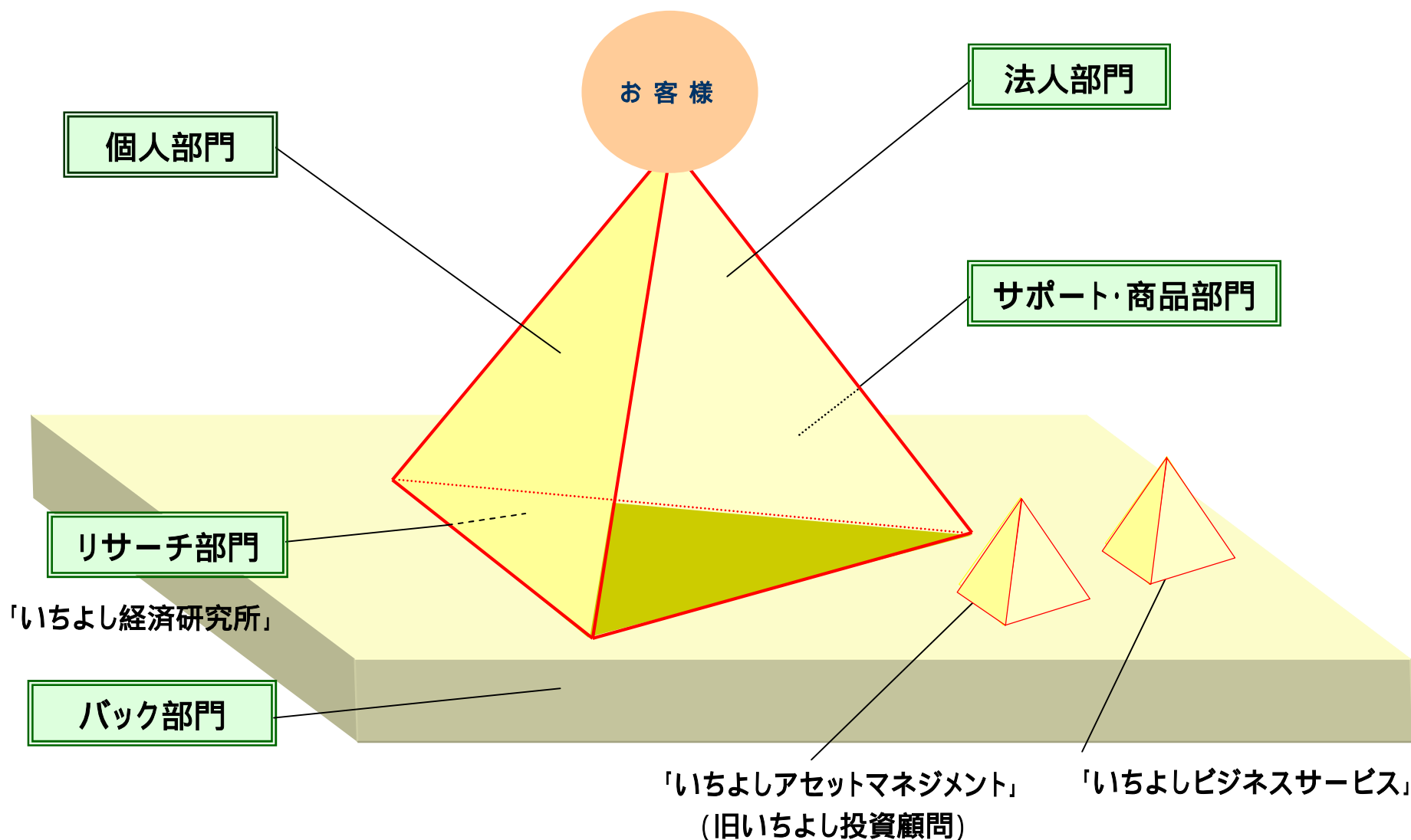
(出所:同社ホームページ開示資料をもとに いちよし証券が作成)

6. 成長戦略 - 「ブランド・ブティックハウス」確立



7. いちよしの総合力 – 「トライアングル・ピラミッド経営」

お客様に「より良い商品、より良い情報、より良いサービス」を提供する為に



8. 営業基盤の拡大 - 商品戦略

個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも、売らない信念。” - 「いちよし基準」(10数年来実施)

- ・ 公募仕組み債は取り扱いしません。
- ・ 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いしません。
- ・ 私募ファンドを取り扱いしません。
- ・ 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- ・ 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- ・ 先物・オプションは勧誘しません。
- ・ FX(外為証拠金取引)は取り扱いしません。



9. 営業基盤の拡大 - 預り資産の増大(全体)

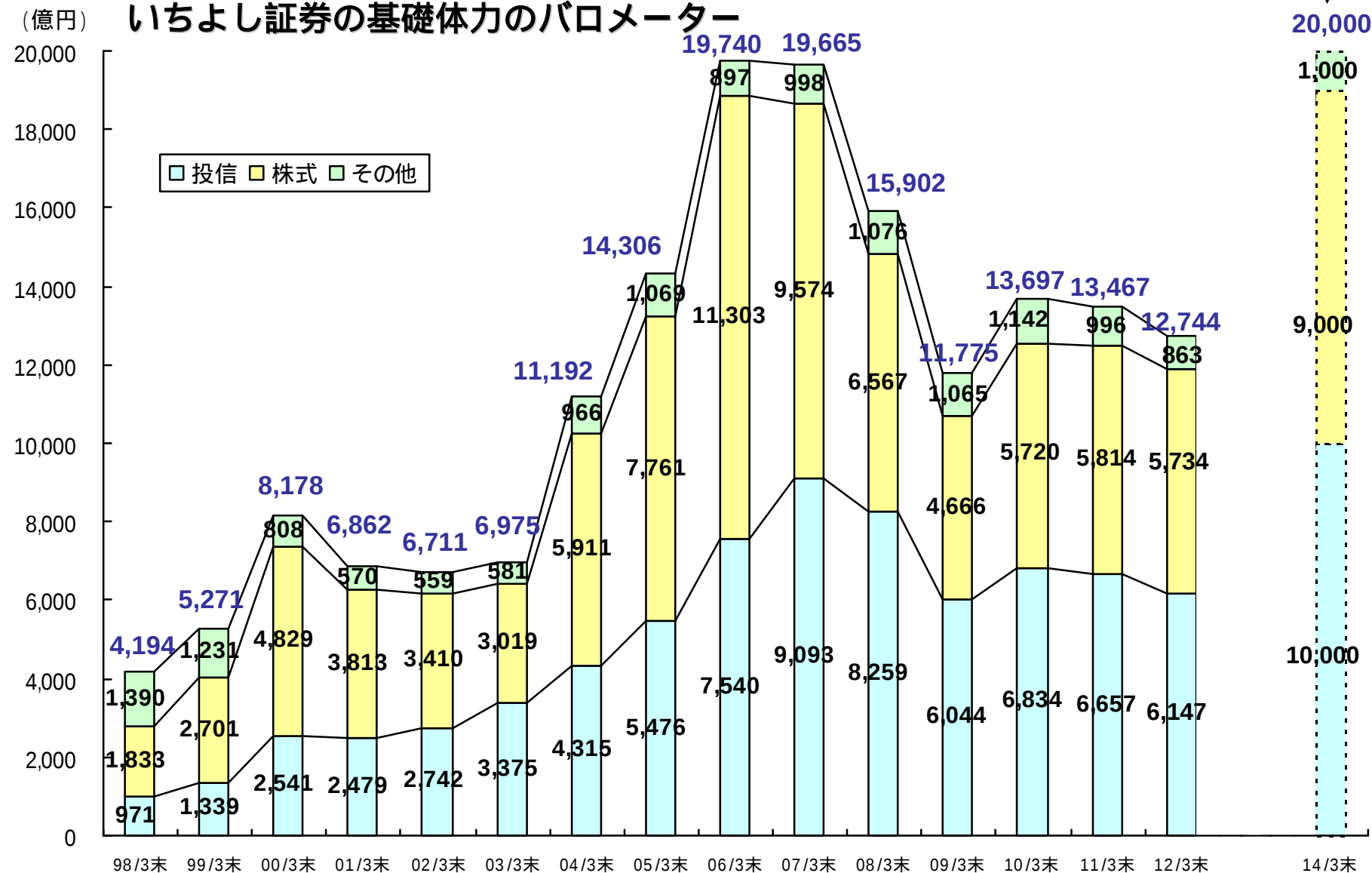
預り資産

お客さまからの信頼のバロメーター

いちよし証券の基礎体力のバロメーター

新中期経営計画の目標

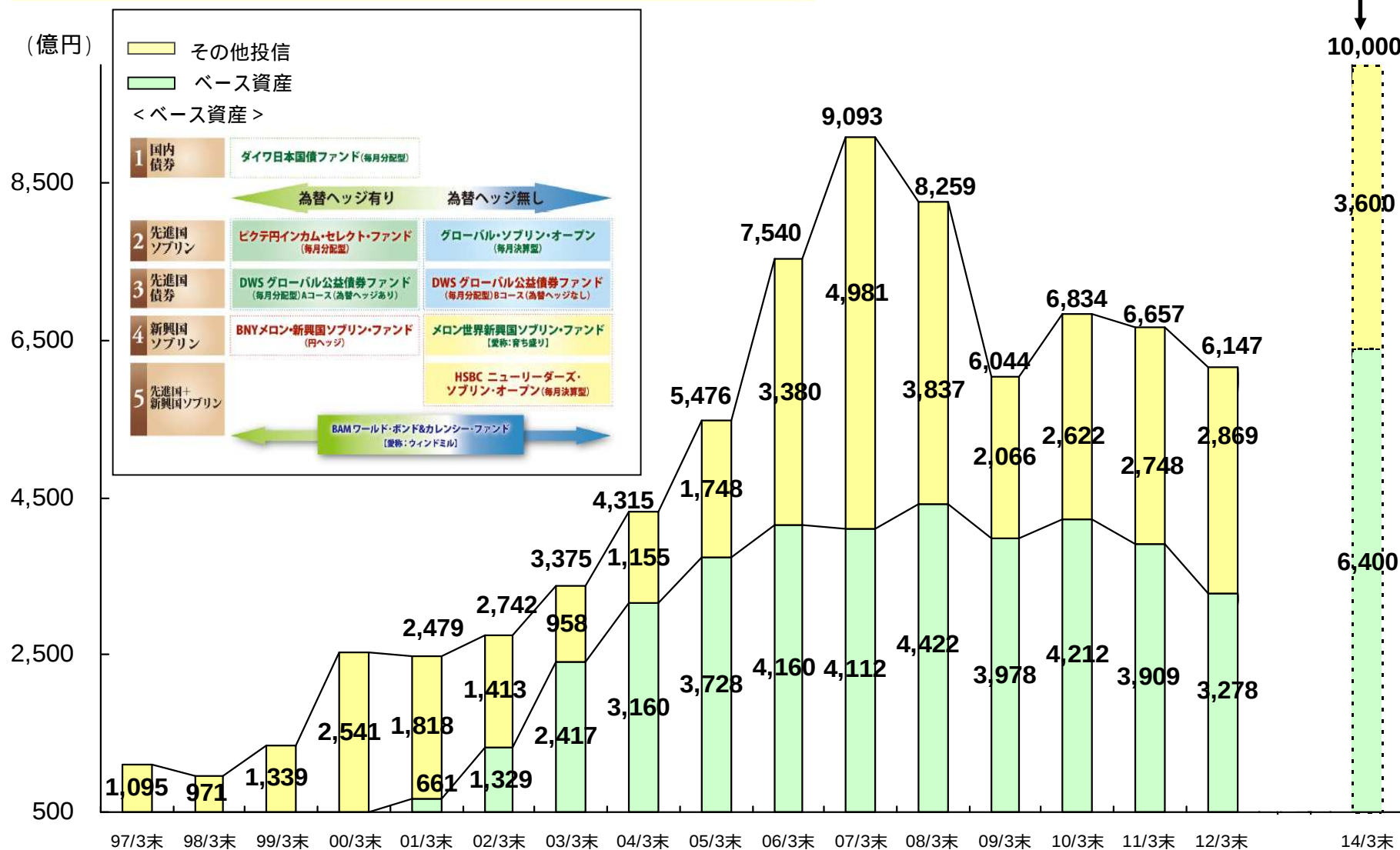
「リカバリー・チャレンジ」



10. 営業基盤の拡大 - 預り資産の増大(投信)

投信の土台再構築 より裾野の広い土台を作る

新中期経営計画の目標
「リカバリー・チャレンジ」

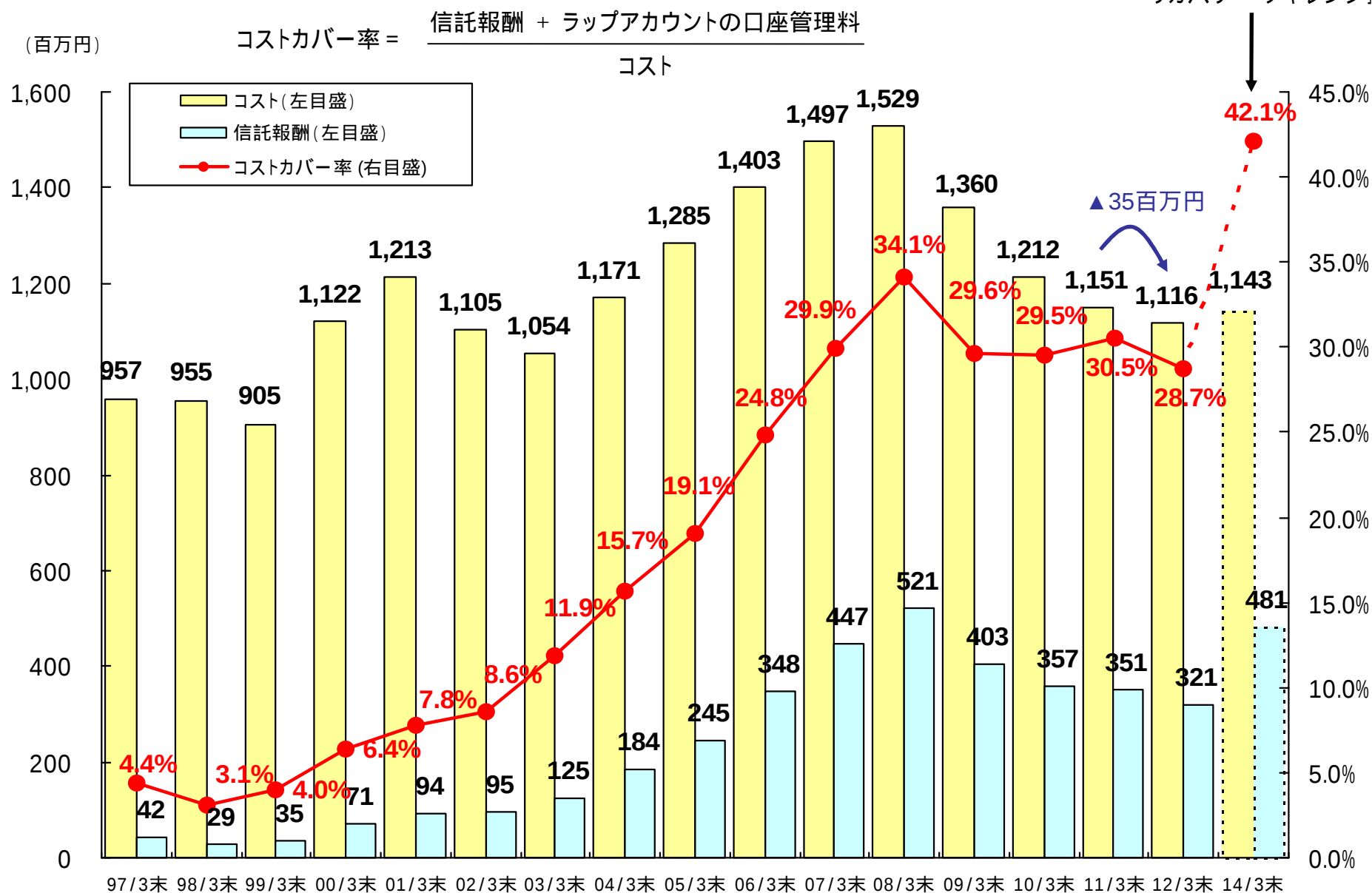


「ベース資産」とは？ → 当社は「貯蓄から投資」が進むと考えております。その時、銀行預金や郵便貯金からシフトするお金の受け皿となる比較的低リスクの債券型中心の投資信託を「ベース資産」と位置付けております。

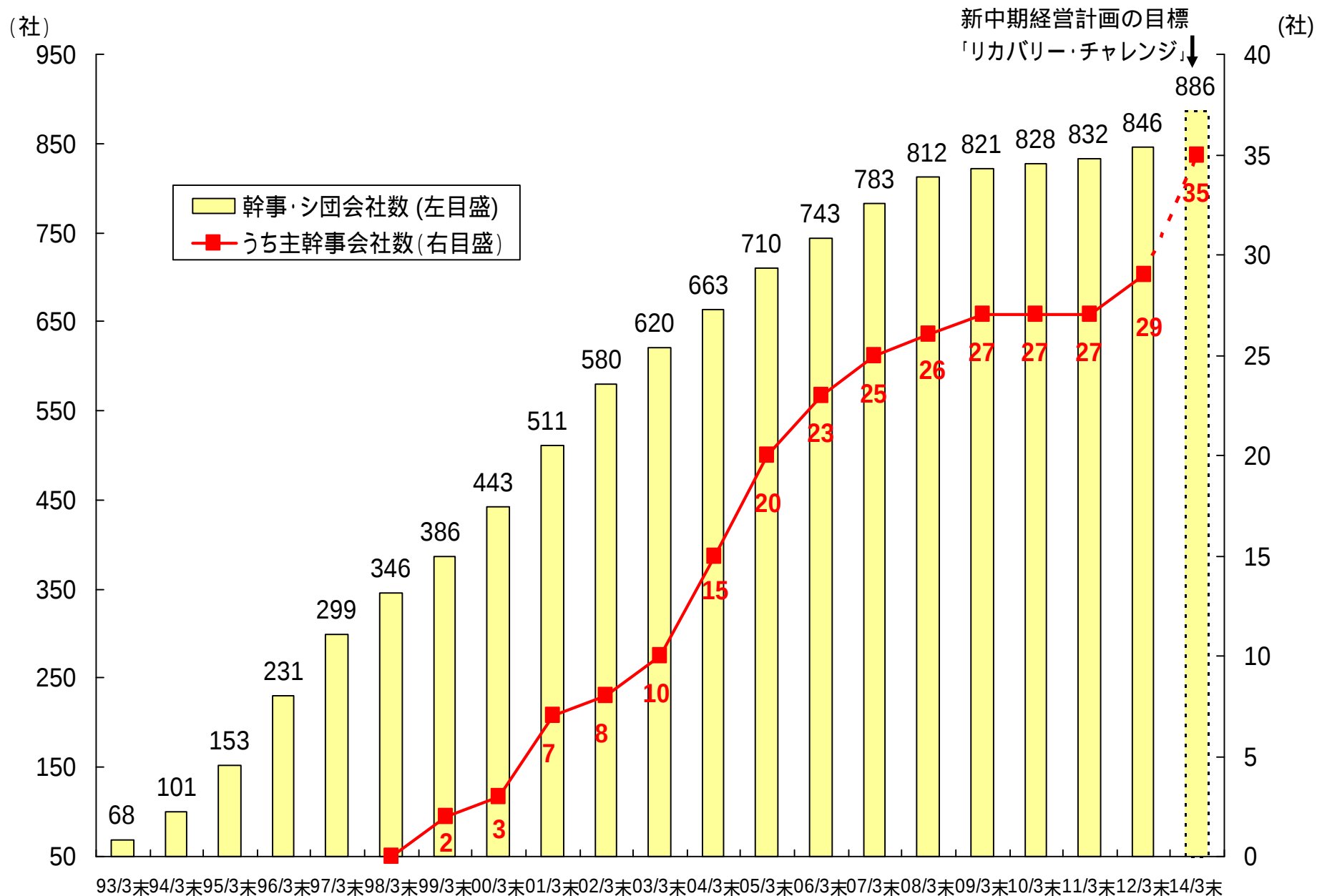
11. 収支構造の改善 - コストカバー率の推移(月額平均)

コストカバー率の推移 (月額平均)

新中期経営計画の目標
「リカバリー・チャレンジ」



12. 既存ビジネスの収益力の厚み増加 - 主幹事会社数目標



13. 中小型株特化 - 上場企業エクイティファイナンス

引受件数・引受金額ランキング(公募+売出)

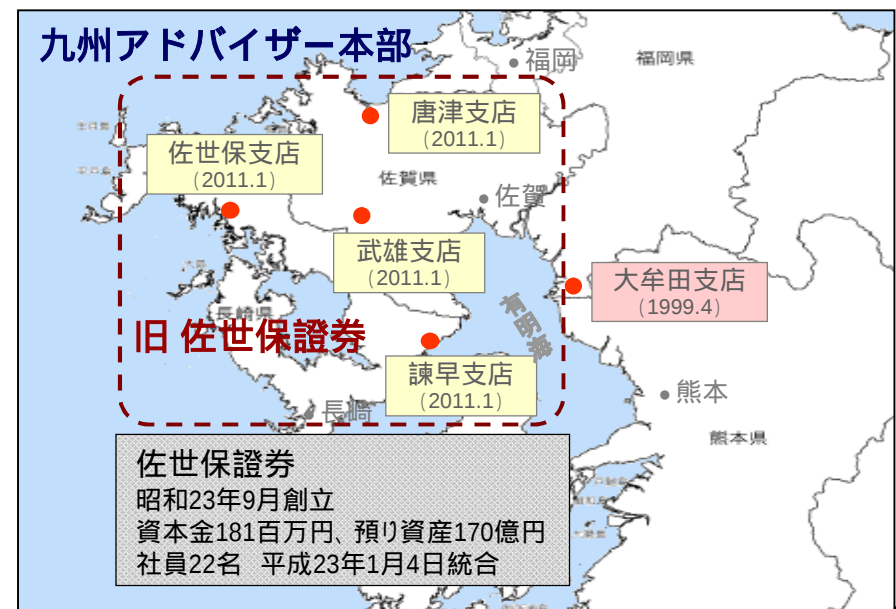
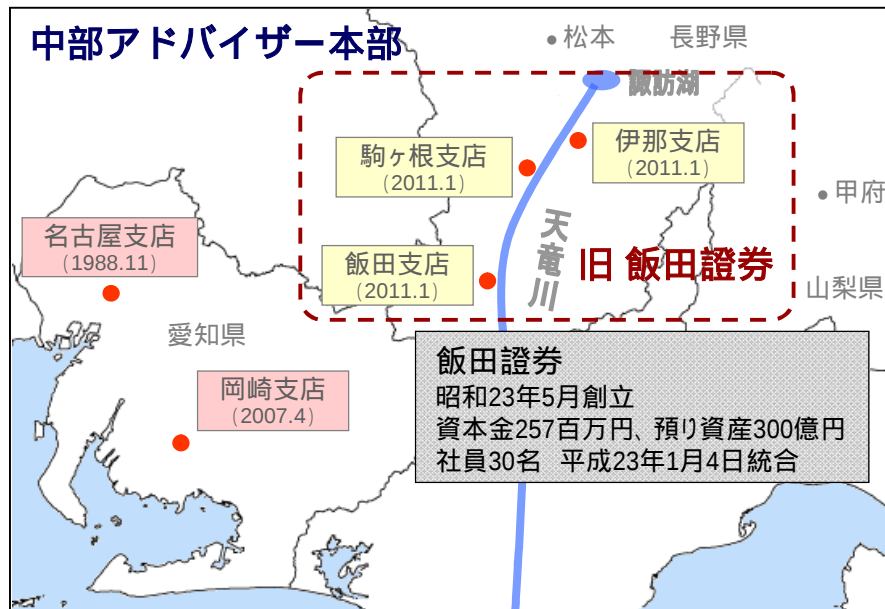
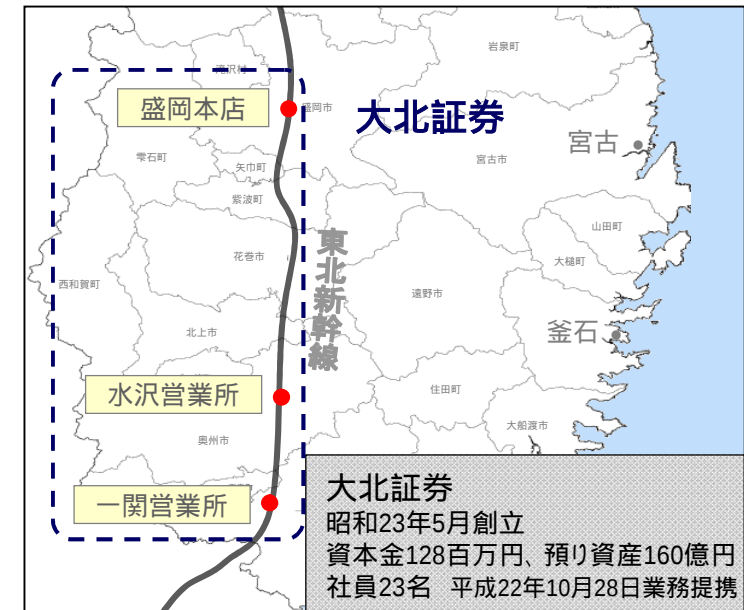
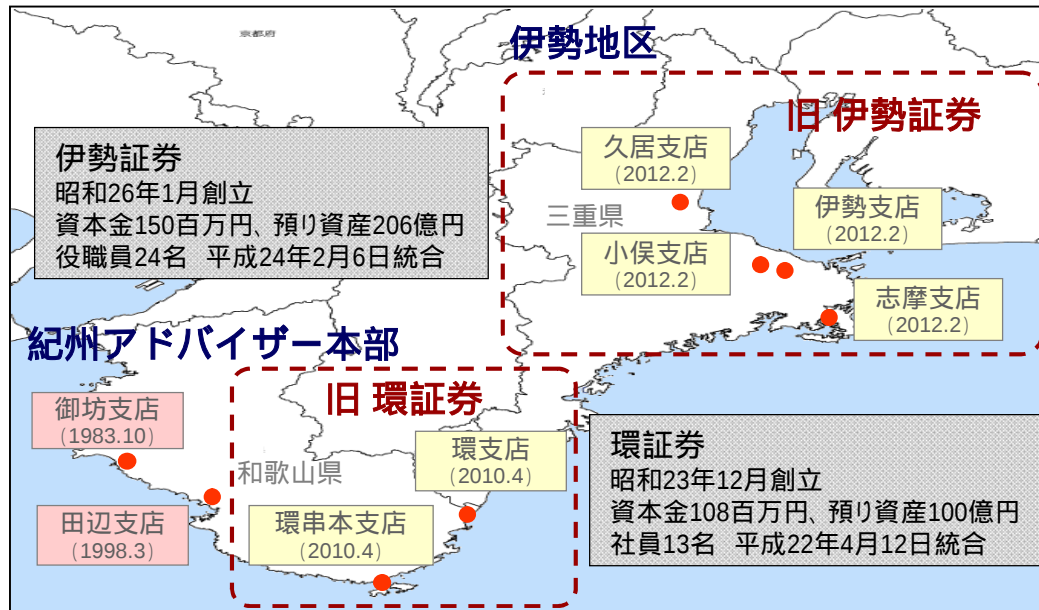
(2011年4月～2012年3月)

順位	証券名	引受件数
1	野村證券	28件
2	SMB C日興証券	24件
3	大和証券キャピタル・マーケット	23件
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	17件
5	みずほ証券	11件
6	いちよし証券	10件
7	岡三証券	5件
8	みずほインベスターズ証券	4件
9	東海東京証券	4件
10	SBI証券	3件

順位	証券名	引受金額 (百万円)
1	SMB C日興証券	140,289.6
2	野村證券	86,336.5
3	みずほ証券	46,284.9
4	大和証券キャピタル・マーケット	35,301.7
5	JPMorgan証券	15,115.6
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8,683.9
7	いちよし証券	7,567.3
8	メリルリンチ日本証券	3,778.9
9	ゴールドマン・サックス証券	3,778.9
10	みずほインベスターズ証券	957.5

(出所：トムソンロイター)

14. チャンネルの多様化 - 地方証券との統合及び業務提携



コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

1. 株主構成の推移

1997年3月31日時点

	株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	野村証券	2,928	5.00
2	三和銀行	2,928	5.00
3	大和銀行	2,928	5.00
4	東京三菱銀行	1,989	3.40
5	日本長期信用銀行	1,724	2.94
6	野村土地建物	1,550	2.65
7	住友銀行	1,308	2.23
8	東洋信託銀行	1,191	2.03
9	野村総合研究所	1,100	1.88
10	一吉証券従業員持株会	935	1.60
合 計		18,585	31.72

銀行

2012年3月31日時点

	株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	野村土地建物	5,298	12.07
2	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,280	5.19
3	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	2,065	4.70
4	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,474	3.36
5	ジェイビーモルガンクリアリングコープセク	1,235	2.81
6	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営業部)	954	2.17
7	野村総合研究所	879	2.00
8	三信	869	1.98
9	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	849	1.93
10	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	679	1.54
合 計		16,587	37.81

(注)持株比率は自己株式(562,144株)を控除して算出しております。

外国人

(単位: %)

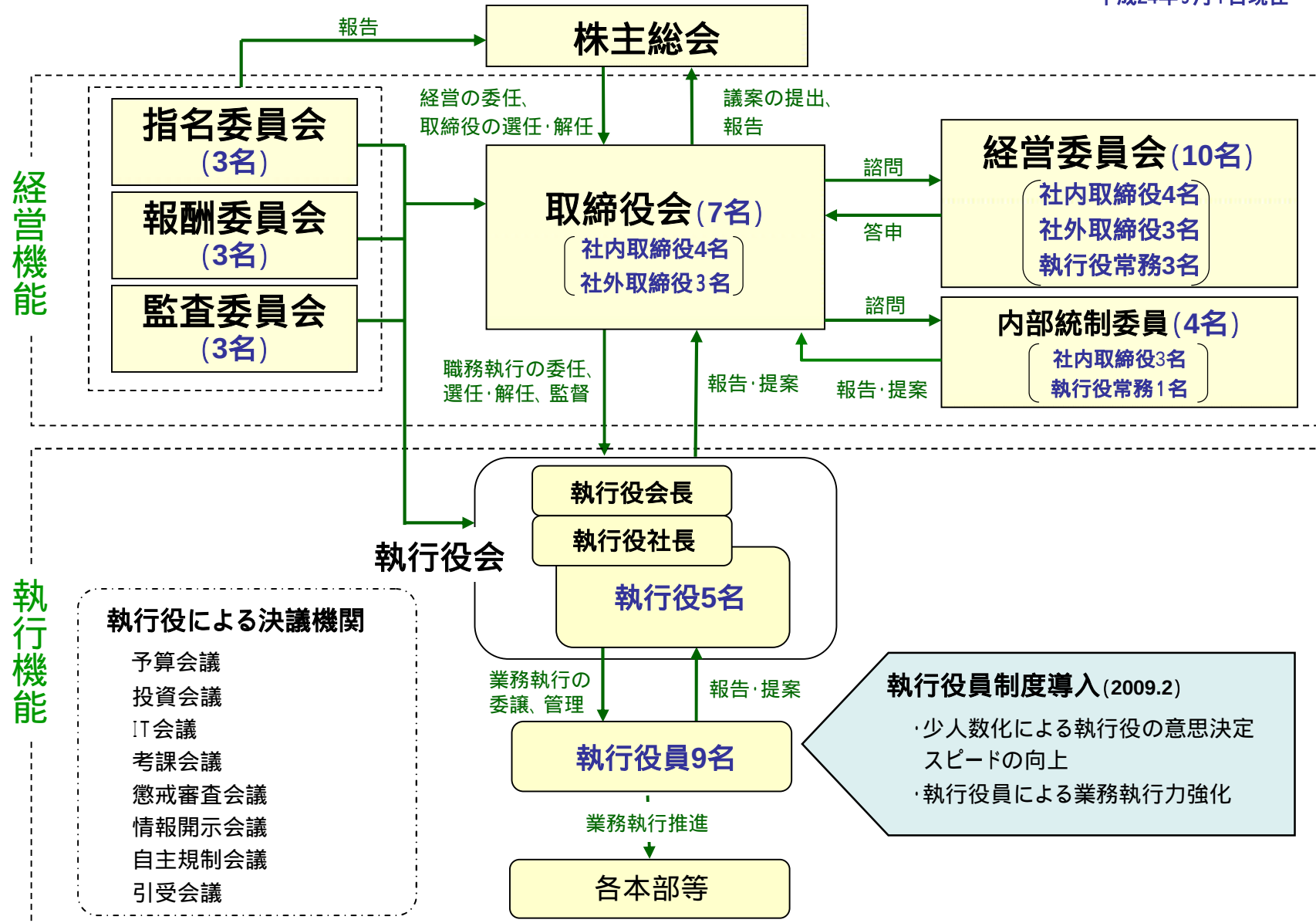
	1997年3月末	2011年3月末	2012年3月末
個 人	35.1 (株主数 6,461名)	39.1 (株主数 13,526名)	41.2 (株主数 13,504名)
外 国 人	11.4	29.5	26.5
信 託 銀 行	4.3	9.4	11.3

(総株主数 6,894名) (総株主数 13,822名) (総株主数 13,801名)

2. ガバナンス体制

「委員会設置会社」

平成24年5月1日現在



3. ガバナンス体制

2011年 JCGIndex が上位の会社

順位	前年 順位	JCG Index	企業名	順位	前年 順位	JCG Index	企業名
1	1	78	ソニー株式会社	20	27	66	テルモ株式会社
2	6	77	株式会社 東芝	20	—	66	株式会社日立製作所
2	19	77	TDK株式会社	20	26	66	東京海上ホールディングス株式会社
2	3	77	株式会社ニッセンホールディングス	24	—	65	株式会社住生活グループ
2	3	77	株式会社大和証券グループ本社	24	—	65	*(1社)
6	2	76	スミダコーポレーション株式会社	26	—	64	株式会社ローソン
7	—	75	宇部興産株式会社	26	22	64	株式会社リソナホールディングス
7	8	75	野村ホールディングス株式会社	28	—	63	双日株式会社
9	8	74	いちよし証券株式会社	28	—	63	東京エレクトロン株式会社
10	—	72	三菱電機株式会社	30	31	62	アンリツ株式会社
10	—	72	*(1社)	30	—	62	曙ブレーキ工業株式会社
12	8	71	エーザイ株式会社	30	36	62	ヤマハ株式会社
12	8	71	株式会社リコー	30	—	62	*(1社)
14	15	70	コニカミルタホールディングス株式会社	34	31	61	ライオン株式会社
14	—	70	*(1社)	35	24	60	太陽誘電株式会社
16	—	69	株式会社資生堂	35	—	60	株式会社スカパーJSATホールディングス
16	15	69	日本電産株式会社	35	—	60	*(1社)
18	19	67	コスモ石油株式会社	38	—	58	JXホールディングス株式会社
18	15	67	株式会社オートバックスセブン	38	39	58	バンドー化学株式会社
20	22	66	花王株式会社	38	36	58	住友商事株式会社

出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所(ランキングデータは2011年12月26日現在)

評価する際の視点

JCGR コーポレート・ガバナンス原則

株主の観点からのガバナンス

明確な企業業績目標

最高経営者の責任体制

独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能

業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制

コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とする

リスクマネジメント

株主に対するアカウンタビリティ

IR活動を通じた株主への適切な情報提供

ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する

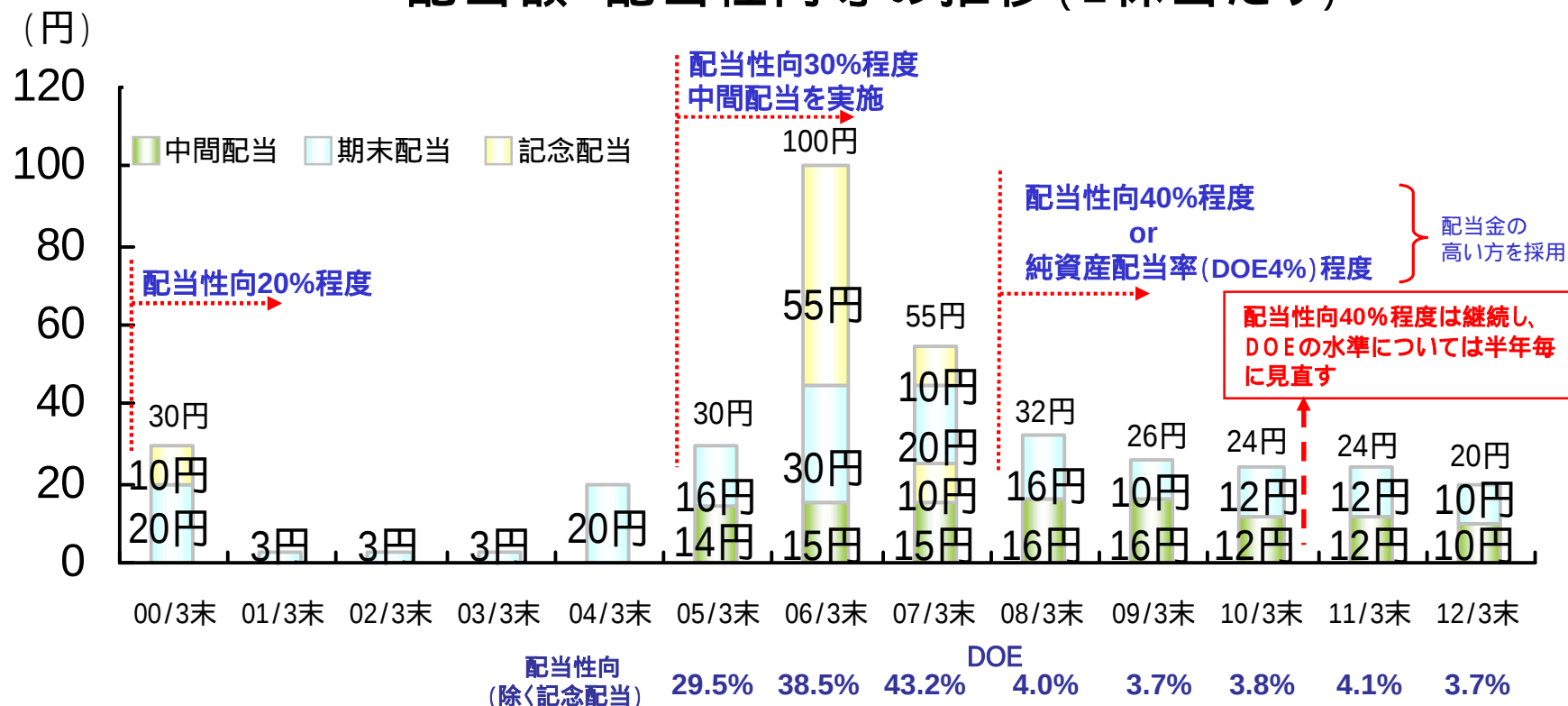
透明性の確保

JCG indexは、日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした調査です。

4. 利益還元

配当状況

配当額・配当性向等の推移(1株当たり)



自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い/消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い/消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い/消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
合計		15,497,700株		合計 27.9%

(参考)
2012年3月末発行済株式数 44,431,386株
(うち自己株式 562,144株)

この資料は、株主の皆様等に対する当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ将来の財政状態および業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

商号等 : いちよし証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第24号
加入協会: 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会

